

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社共和コーポレーション

【英訳名】 Kyowa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮本 和彦

【本店の所在の場所】 長野県長野市若里三丁目10番28号

【電話番号】 026-227-1301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 澤田 亮

【最寄りの連絡場所】 長野県長野市若里三丁目10番28号

【電話番号】 026-227-1301(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 澤田 亮

【縦覧に供する場所】 株式会社共和コーポレーション東京支店
(東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目32番4号新宿パークサイドビル1階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	6,840,186	4,446,313	13,591,652
経常利益 (千円)	176,511	93,723	335,677
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	124,035	513,707	38,705
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	709,709	709,709	709,709
発行済株式総数 (株)	6,080,130	6,080,130	6,080,130
純資産額 (千円)	3,434,230	2,718,104	3,260,748
総資産額 (千円)	10,405,772	10,637,134	10,308,564
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	21.17	86.20	6.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.92	-	6.49
1株当たり配当額 (円)	8.50	5.00	17.50
自己資本比率 (%)	33.0	25.6	31.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	886,797	6,861	1,612,612
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	973,403	550,388	1,681,167
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,818	1,681,651	428,517
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,429,308	3,305,063	2,180,660

回次	第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	21.53	33.30

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期累計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（2020年4月1日から9月30日まで）の当社の業績は、売上高は4,446,313千円（前年同四半期比35.0%減）、営業損失は292,025千円（前年同四半期は営業利益199,890千円）、経常利益は93,723千円（前年同四半期比46.9%減）、四半期純損失は513,707千円（前年同四半期は四半期純利益124,035千円）となりました。

当社が属するアミューズメント業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大及び外出自粛等経済活動の抑制により消費活動が一気に冷え込み、先行きが極めて不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社の主力事業であるアミューズメント施設運営事業におきましては、第1四半期会計期間中に、政府の緊急事態宣言を受けた店舗の臨時休業及び営業時間の短縮等の措置を講じたことにより、売上高は前年実績を大きく下回る結果となりました。しかしながら緊急事態宣言解除後は、感染防止対策を講じつつ順次営業を再開しており、お客様のご来店も徐々に増えて店舗にも活気が戻ってまいりました。

当社は引き続き、人件費のコントロール及び諸経費全般に亘って削減に努めつつ、店頭での新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を徹底し、お客様が安全に、そして安心してお楽しみいただける店舗運営に注力しております。

当第2四半期累計期間における、セグメント別の概況は次のとおりであります。

アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、店舗従業員のマスク着用、店舗出入口付近のアルコール消毒液の設置、出入口ドア開放による換気、定期的なゲーム機の消毒清掃等を継続しつつ、YouTubeを活用した情報配信や、お客様の密を回避したイベントを実施いたしました。また「生活応援キャンペーン」と題し、連続コインの投入でボックスティッシュやトイレトーパー等の生活用品プレゼントのキャンペーンを全店にて実施し、売上の回復に貢献いたしました。

なお2020年5月に「アピナ キッズパーク大津京」を開設する一方、不採算店舗4店舗を閉鎖しており、総店舗数は56店舗となっております。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は3,498,326千円（前年同四半期比36.0%減）、セグメント損失(営業損失)は32,637千円（前年同四半期は営業利益536,966千円）となりました。

アミューズメント機器販売事業

アミューズメント機器販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によるアミューズメント機器の販売や納期の延期、景品等の受注キャンセル等により、第1四半期会計期間の売上高は前年実績を大きく下回ることとなりました。その後、アミューズメント機器の販売は依然として厳しい状況が続いておりますが、景品販売においては停止されていた出荷が再開され、また人気キャラクター景品の売行きが好調なこともあり、売上げは徐々に回復しております。

この結果、アミューズメント機器販売事業における売上高は859,750千円（前年同四半期比33.8%減）、セグメント利益(営業利益)は14,288千円（前年同四半期比43.8%減）となりました。

その他事業

その他事業とは、主に各種媒体を利用した広告代理店業であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるイベント等の自粛や広告費の削減等が発生したものの、販促品の販売が増加し、売上高は88,236千円（前年同四半期比19.6%増）、セグメント利益(営業利益)は8,674千円（前年同四半期比177.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して328,569千円増加し、10,637,134千円となりました。この要因は、現金及び預金が1,146,402千円増加したこと、受取手形及び売掛金が325,311千円、アミューズメント機器（純額）が509,463千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して871,214千円増加し、7,919,030千円となりました。この要因は、1年内返済予定の長期借入金が181,714千円、長期借入金が1,560,758千円それぞれ増加したこと、支払手形及び買掛金が329,191千円、未払金が340,486千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して542,644千円減少し、2,718,104千円となりました。この要因は、利益剰余金が567,344千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,305,063千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は6,861千円（前年同四半期は886,797千円の獲得）となりました。これは、税引前四半期純損失299,873千円、減価償却費662,913千円、売上債権の減少325,311千円、仕入債務の減少329,191千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は550,388千円（前年同四半期は973,403千円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出508,514千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は1,681,651千円（前年同四半期は161,818千円の使用）となりました。これは、長期借入れによる収入2,500,000千円、長期借入金の返済による支出757,528千円等によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,080,130	6,080,130	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,080,130	6,080,130		

(注) 提出日現在発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日	-	6,080,130	-	709,709	-	498,509

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユーミーコーポレーション	長野県長野市若里四丁目5-41	2,260	37.93
宮本 早苗	長野県長野市	803	13.48
宮本 和彦	長野県長野市	515	8.64
共和コーポレーション 従業員持株会	長野県長野市若里三丁目10-28	251	4.21
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8	100	1.68
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	100	1.68
長野信用金庫	長野県長野市大字鶴賀133-1	100	1.68
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	69	1.16
武田 智徳	長野県長野市	61	1.03
小林 光	東京都北区	39	0.67
計		4,299	72.15

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式121千株があります。

2. 2020年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友D S アセットマネジメント株式会社が2020年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
三井住友D S アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	223	3.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,951,600	59,516	
単元未満株式	普通株式 7,230		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,080,130		
総株主の議決権		59,516	

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株共和コーポレーション	長野県長野市若里三丁目10 番28号	121,300	-	121,300	2.00
計		121,300	-	121,300	2.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,610,460	3,756,863
受取手形及び売掛金	678,510	353,198
有価証券	-	200,000
商品	37,633	35,104
貯蔵品	169,392	133,270
未収入金	40,586	9,198
その他	301,761	775,168
貸倒引当金	1,826	697
流動資産合計	3,836,518	5,262,107
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント機器(純額)	1,926,815	1,417,351
建物(純額)	1,311,338	1,243,905
機械及び装置(純額)	22,511	21,183
工具、器具及び備品(純額)	164,432	142,902
土地	764,314	764,314
その他(純額)	79,248	41,164
有形固定資産合計	4,268,660	3,630,820
無形固定資産		
その他	31,372	33,861
無形固定資産合計	31,372	33,861
投資その他の資産		
投資有価証券	103,629	139,148
繰延税金資産	236,096	4,369
敷金及び保証金	1,324,730	1,267,707
その他	568,607	350,313
貸倒引当金	61,050	51,194
投資その他の資産合計	2,172,013	1,710,344
固定資産合計	6,472,045	5,375,026
資産合計	10,308,564	10,637,134

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	942,962	613,770
1年内返済予定の長期借入金	1,204,370	1,386,084
未払金	752,093	411,607
未払法人税等	1,046	28,889
未払消費税等	97,180	15,574
資産除去債務	20,307	6,949
賞与引当金	69,458	40,030
設備関係支払手形	115,439	7,582
その他	47,607	43,557
流動負債合計	3,250,466	2,554,045
固定負債		
長期借入金	3,319,479	4,880,237
資産除去債務	472,118	480,882
その他	5,752	3,865
固定負債合計	3,797,349	5,364,985
負債合計	7,047,816	7,919,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,709	709,709
資本剰余金	501,395	501,395
利益剰余金	2,054,205	1,486,860
自己株式	24,441	24,441
株主資本合計	3,240,867	2,673,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,880	44,581
評価・換算差額等合計	19,880	44,581
純資産合計	3,260,748	2,718,104
負債純資産合計	10,308,564	10,637,134

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	6,840,186	4,446,313
売上原価	3,613,524	2,451,807
売上総利益	3,226,662	1,994,505
販売費及び一般管理費	1 3,026,772	1 2,286,531
営業利益又は営業損失()	199,890	292,025
営業外収益		
受取利息	1,017	880
受取配当金	2,134	509
受取保険金	45,068	370,942
その他	12,800	31,249
営業外収益合計	61,021	403,581
営業外費用		
支払利息	14,709	15,780
貸倒引当金繰入額	66,758	-
その他	2,931	2,051
営業外費用合計	84,399	17,832
経常利益	176,511	93,723
特別利益		
固定資産売却益	8,177	-
補助金収入	-	2 37,885
特別利益合計	8,177	37,885
特別損失		
臨時休業による損失	-	3 344,536
固定資産除却損	18,972	950
減損損失	-	85,995
特別損失合計	18,972	431,482
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	165,717	299,873
法人税、住民税及び事業税	66,110	16,532
法人税等還付税額	-	23,607
法人税等調整額	24,429	220,908
法人税等合計	41,681	213,833
四半期純利益又は四半期純損失()	124,035	513,707

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	165,717	299,873
減価償却費	689,822	662,913
減損損失	-	85,995
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,900	10,984
賞与引当金の増減額(は減少)	3,191	29,428
受取利息及び受取配当金	3,152	1,389
支払利息	14,709	15,780
固定資産売却損益(は益)	8,177	-
有形固定資産除却損	18,972	950
売上債権の増減額(は増加)	235,936	325,311
たな卸資産の増減額(は増加)	2,199	38,651
仕入債務の増減額(は減少)	148,408	329,191
未払消費税等の増減額(は減少)	75,121	81,605
その他	138,542	420,219
小計	964,890	43,090
利息及び配当金の受取額	2,208	565
利息の支払額	14,618	15,771
法人税等の支払額	65,683	6,433
法人税等の還付額	-	57,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,797	6,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	409,000	398,500
定期預金の払戻による収入	374,500	376,500
有価証券の取得による支出	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	882,499	508,514
有形固定資産の売却による収入	58,400	-
無形固定資産の取得による支出	1,084	6,035
保険積立金の積立による支出	16,937	9,232
保険積立金の解約による収入	1,678	156,576
敷金及び保証金の差入による支出	99,470	1,844
敷金及び保証金の回収による収入	396	40,527
その他	615	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	973,403	550,388

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	719,677	757,528
リース債務の返済による支出	7,450	7,213
割賦債務の返済による支出	2,125	-
ストックオプションの行使による収入	19,844	-
配当金の支払額	52,409	53,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,818	1,681,651
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	248,424	1,124,402
現金及び現金同等物の期首残高	2,677,732	2,180,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,429,308	3,305,063

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書及び当事業年度の第1四半期報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについては、新型コロナウイルス感染症の影響は長期に及び、治療薬やワクチンの開発によって来期以降には収束していくものの完全には撲滅できないため、感染拡大以前の状況には戻らず多少の影響が続くと仮定して、現時点で入手可能な情報に基づいて固定資産の減損に関する判断及び繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行うことに変更しております。

しかしながら、過去に例を見ない新型コロナウイルス感染症拡大の影響は不確実な部分があるため、今後長期化した場合や深刻化した場合は、会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	873,134千円	586,336千円
退職給付費用	8,317千円	8,527千円
賞与引当金繰入額	71,034千円	40,030千円
貸倒引当金繰入額	4,857千円	2,686千円
水道光熱費	379,294千円	276,917千円
地代家賃	975,012千円	779,744千円

2 補助金収入

新型コロナウイルス感染症に対する政府の「緊急事態宣言」を受けた都道府県の「緊急事態措置」に基づく休業要請により、アミューズメント施設運営事業において店舗の臨時休業を実施いたしました。当該店舗に係る臨時休業期間における雇用調整助成金等を特別利益に計上しております。

3 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府の「緊急事態宣言」を受けた都道府県の「緊急事態措置」に基づく休業要請により、アミューズメント施設運営事業において店舗の臨時休業を実施いたしました。当該店舗において臨時休業期間中に発生した固定費(人件費・減価償却費など)を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	2,894,108千円	3,756,863千円
預入期間が3か月を超える定期預金	464,800千円	451,800千円
現金及び現金同等物	2,429,308千円	3,305,063千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	52,443	9.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月15日 取締役会	普通株式	50,673	8.50	2019年9月30日	2019年12月12日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	53,637	9.00	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	29,794	5.00	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	アミューズ メント施設 運営	アミューズメ ント機器販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,468,023	1,298,381	6,766,405	73,781	6,840,186	-	6,840,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	5,468,023	1,298,381	6,766,405	73,781	6,840,186	-	6,840,186
セグメント利益	536,966	25,443	562,409	3,126	565,536	365,646	199,890

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	アミューズ メント施設 運営	アミューズメ ント機器販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,498,326	859,750	4,358,077	88,236	4,446,313	-	4,446,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,498,326	859,750	4,358,077	88,236	4,446,313	-	4,446,313
セグメント利益 又は損失()	32,637	14,288	18,348	8,674	9,674	282,351	292,025

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アミューズメント施設運営」セグメントにおいて、減損損失85,995千円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()(円)	21.17	86.20
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	124,035	513,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(千円)	124,035	513,707
普通株式の期中平均株式数(株)	5,858,162	5,959,223
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	20.92	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	70,097	74,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業 年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

2020年11月13日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,794千円
1株当たりの金額	5.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社共和コーポレーション
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

松本事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗野正成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野清彦

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共和コーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共和コーポレーションの2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。